



TPP反対緊急集会
2013/3/12

特集 安倍政権の虚実



震災2年（石巻市門脇小学校、HP「石巻百景」より）

「3本の矢」の行方

宮崎 礼二



「物価が上がれば景気が良くなる」とのお呪いがアベノミクス「第1の矢」だが、「第2の矢」「第3の矢」を伴って、「矢」はどこに向かつて飛んでいくのであるか。結論を先取りするならば、アベノミクスはバブル誘発のお呪いであり、「3本の矢」は国民の生活に突き刺さる。

景気は「気」から？

アベノミクスは、人々のマインド＝「気」を切り替えれば日本経済の低迷から脱出できる、との考えから出発した。デフレの長期化によって、消費者は値下がりを期待して購買

を先送りにし、その結果、需要の減退、企業業績の低迷、設備投資の削減、そして賃金が下落する悪循環が起きていると見立てた。人々のデフレの「気」を、インフレの「気」に転換できれば、値上がりを恐れた人々は前に倒して購買に走り、その結果、需要の増大、企業業績の向上、設備投資の増加、そして賃金上昇という好循環に反転すると考える。経済学者の机上の空論である。「インフレになれば景気がよくなる」のお呪いを唱える論拠となっている。

「気」を変える仕掛け——「第1の矢」——

人々にインフレが起こると信じさせるためには、仕掛けが必要だ。その仕掛けが、インフレ率2%を達成するまで「大胆な金融緩和」（総選挙中には「無制限で緩和」とまで表現）を継続する、という「第1の矢」である。貨幣を世の中にじゃぶじゃぶ供給し続ける約束によって、人々は貨幣価値の下落を予想する。貨幣価値と物価の関係はシーソーであり、貨幣価値の下落は反対側のモノの値段を上昇させる。

「矢」はまだ放たれていない。それでも為替や株式市場は動き始めた。

為替や株式の市場参加者は、共有・同調できるストーリーをいつも探している。付和雷同である。この間、マーケットはリーマンショック→欧州債務危機（ユーロ危機）をストーリーとして売り買いに励み、投機的利益を追求してきたが、最近のユーロ情勢の鎮静化に伴ってストーリーに魅力を感じなくなつた。新しいストーリーが欲しい。それを提供したが、アベノミクスの「第1の矢」である。

インフレを信じる者は「儲かる」!?

「日本はインフレになる！」新しいストーリーに、為替市場参加者は飛びついた。インフレは貨幣価値の下落であり、外国通貨から見た「円」価値の下落、つまり円安予測である。市場参加者は、為替市場で円を売ることで投機的利益を出す行動に一斉にでた。市場参加者が付和雷同することで、予測が現実になる。

だが「矢」はまだ放たれていない。ストーリーだけが急激な円安をおし進めた。

円安の進行は、グローバル企業の業績改善を期待させ、株価の上昇をけん引する。理由の第1は、円安は海外での日本製品の価格競争力を高め、業績が向上する。第2には、海外での売り上げ（ドル収入）を円に換算した時に、円安によって収入が「表記上」増額するからである。また、インフレが現実になれば、日本での販売価格が引き上げられ、企業の売上高は増加し、一見すると業績が向上する。しかし、海外への生産拠点の移転が進み、日本からの輸出が減少している現在、第1の理由は以前ほど期待できない。第2の理由については、円安で実現できるのは円表記した名目の数字を良く見せるだけであり、「実体」の改善を伴わないなら「名目」的なものに過ぎない。インフレによる売上高の増加も、「名目」的である。

とはいえ、ストーリーであれ、名目的であれ、円安・株高は世の中に楽観主義を広め、安倍政権への期待へとつながる。なんとしても、安倍政権は、夏の参議院選挙に勝ち、そして宿願の日本国憲法の「魂」を差し替える準備が整うまでは、円安・株高を持続させなければならぬ。

バブルの足音

常にストーリーを探し続ける移り気のマケットを円安と株式市場に引き留めておくに

は、実際に「矢」を放つことが必要になる。ストーリーの次のページを求めるマケットに應えなければならぬ。そのためには、「大きな矢」を放つ日銀総裁が必要だ。日銀は09年以降15回の本格的な金融緩和を実施してきたが、「緩和をやり続ければバブルが起ころ」との信念を持つ白川総裁は退任に追い込まれた。「小さな矢」で対応してきた生真面目な中央銀行家は、アベノミクスのストーリーを次のページに進めるには邪魔であり、マケットを繋ぎとめることはできない。もつと「大きな矢」を放ち、バブルを恐れない大胆な新しい総裁の登場が、次なる仕掛けになった。

アンチ日銀の論客を正副総裁に据えることで、大規模な金融緩和が現実となり、インフレ期待の高まりは円安をさらに進展させ、潤沢な投機資金がマケットに流れ込むストーリーが出来上がった。そして、インフレ期待は不動産価格の上昇の契機であり、円安は海外投資家にとって日本の不動産を安く買える条件である。実体を伴わない、株と不動産の価格上昇。バブルの足音が迫ってきた。



黒田東彦 日本銀行総裁

アベノミクスの効果

アベノミクスの狙い通り、3月の日経平均

株価は、08年9月のリーマンショック前の水準を上回った。株高は様々な経路を通じて实体经济にプラスの効果を与え始めた、との報道がなされている。しかし、個人へのプラス効果が顕著なのは、株式を保有する家計であり、「資産効果」を発揮できる富裕層に限られる。追い風が吹いているのは高額消費であり、日常消費には円安による値上がりの影響で向かい風が吹いている。2月の高級ブランドの売り上げは前年同期比で約20%増、高級腕時計では25%増、1500万円以上の高級外国車も続々と売れ始めているという。その一方で、スーパーやコンビニエンスストアの日常消費関連の売上は苦戦が続いたままだ。

株高の企業への効果としては、保有株式の含み益による財務改善である。株高で主要企業100社が持つ上場株は、昨年9月末の6600億円の含み損から1兆4000億円の含み益へと改善した。財務改善は、企業の設備投資や賃上げに資金を振り向けやすくする効果がある。だが、グローバル展開を軸とする現代の日本の企業は、この資金を海外企業の買収や海外展開に振り分け、グローバル競争対応に重点を置いている。以前のように、国内の設備投資が活発化しないのが現状だ。

しかし、円安・株高の「果実」が国民生活に分配されなければ、安倍政権は夏の参議院選挙で有利に戦えない。財界への賃上げ要請を行なっているのは、そのためである。麻生財務相・副総理が「共産党と自民党が一緒に

賃上げ（運動）をやるのは多分歴史上始まって以来。内部留保が賃金に回ると、そこから消費に回る」と認めざるを得ないのである。実際に、春闘前から賃上げ要請に応じる企業が出始め、また春闘でも賃上げが妥結されている。だが、大半はベースアップでなく、一時金の増額であり、かつ大企業に限定されているため、賃金全体の押し上げ効果は0.5%程度にとどまる。上げ幅も、範囲も限られ、期限のついた賃上げでは、円安による食品や燃料などの輸入物価上昇には追い付かず、国民生活は苦しさを増すであろう。

安倍政権の賃上げ要請は、労働者への「果実」の分配というよりも、さらなる財界への「果実」の集中をもたらす。財界は安倍政権の賃上げ要請に応えることで、参議院選挙に向けた自民党の態勢強化をお手伝いし、見返りとして「第3の矢」である「成長戦略」で、

TPP参加、法人税減税、解雇自由化法、残業代ゼロ法などの反国民的・反労働者のな政策の実現を迫りやすくなる。また、今回の賃上げは労働組合が勝ち取った成果ではなく、政権と経営側の「好意」で得られたものである。そのため、御用組合の御用度合いと体制迎合度合いはさらに強まり、反国民的・反労働者のな政策への対



竹中平蔵日本経済再生本部「産業競争力会議」委員

抗運動は起こらなくなる。「損して巨大な得をとれ」が、安倍政権と財界の本音だ。

「第2の矢」「第3の矢」

過去に失敗した経済政策にカタカナの衣を纏わせたのが、アベノミクスの正体である。その第1が、「第3の矢」の「成長戦略」だ。「成長戦略」の目的は、小泉政権が国民的な批判の前に手を緩めざるを得なかった「構造改革」を完成させることである。小泉「構造改革」が挫折せざるを得なかった原因は、最初から「痛み」を国民に強要し、その「痛み」を国民に実感させてしまったことにあった。アベノミクスは、株高やわずかだが賃上げによって楽観主義と幻想をまん延させ、国民の感覚が麻痺している間に、「構造改革」を完成させてしまおうとする「モルヒネ」を仕込んだ政策パッケージなのである。

たとえば、TPP参加は地方における自民党支持を危うくしかねない。そこで、「第2の矢」の「国土強靱化計画」を放ち、復興・防災の看板をつけた公共事業を通じて地方票の買収を行なう。

戦後、農業自由化をおし進めてきた自民党農政が、農村の所得損失を公共事業の配分で補てんしながら盤石な票田を維持して



きた構図を再現させ、参議院選挙に備える政策である。さらに、「第2の矢」は、消費税増税の条件整備でもある。財政支出は、経済成長率を引き上げる効果をもつため、増税の前提条件として法案の付則に盛り込まれた「名目で3%、実質で2%の経済成長率」のハードルを乗り越えるための「下駄」となる。

おわりに

アベノミクスの「3本の矢」は、いずれも過去に失敗してきた政策—金融緩和・公共事業・構造改革—であり、「折れた3本の矢」とも言うべき代物である。「折れた矢」は飛ぶことはない。それどころか、国民生活の上突き刺さる「矢」である。だが、アベノミクス効果で日本経済に光明が差してきたかの論評が、メディアで跋扈している。それはあくまでもマーケットと財界の評価であり、地に足をつけ生活する国民サイドから出てきたものではない。アベノミクス・ストーリーがマーケットと財界にとつての「儲け物語」だからである。安倍政権は、憲法改悪の準備が整うまでは、彼らの「儲け物語」のページをめくり続ける。楽観と幻想が振り撒かれる今日、安倍政権の一つひとつの政策が、何を企図してその帰結はどこにあるのかを注視していかなければ、我々は将来の選択を誤ってしまうであろう。

(みやざき・れいじ／明海大学経済学部准教授)